

事務事業名 子どものための教育・保育給付事業（保育）

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1403

施 策：	17	子育て支援の推進	財務コード	01030205-13-243
基本事業：	04	幼保サービスの充実	担当部	こども部
基本事業の 成果指標	①待機児童数（保育所） ②待機児童数（放課後児童クラブ） ③保育サービスの満足度		担当課	こども政策課
			担当係	保育担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度		～		新規・継続	継続	会計区分	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
私立保育所等（私立保育所、認定こども園、小規模保育所等）に通所する児童の保護者				（事業内容） 私立保育所等に対して施設型給付費を支給し、児童の保育を行う。 私立保育所に対しては委託費、認定こども園、小規模保育施設に対しては給付費（扶助費）として支給する。国が定める公定価格により給付費を算定する。 （対象施設） 市内 私立保育所10園、認定こども園1園、小規模保育施設3園 市外 広域入所として私立保育所・認定こども園等がある。 【根拠法令】児童福祉法、子ども・子育て支援法 【補助金】子どものための教育・保育給付費負担金（国1/2、県1/4）					
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
私立保育所等に対して適切に給付費を支給することで、子どもへの良質かつ適切な保育環境の提供を通じた保護者支援を行う。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
入所児童数（年間）		人	23,457	24,439	25,000	25,000			25,000
5. コスト									
事業費	計	千円	2,035,549	2,223,550	2,214,439	2,707,461			
	国	千円	951,361	1,037,969	1,021,902	1,329,279			
	県	千円	371,756	412,364	412,701	528,649			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	308,708	328,590	335,785	318,926			
	一般	千円	403,724	444,627	444,051	530,607			
正職員人工数		人工	1.4	1.4	1.4				
正職員人件費		千円	10,819	10,941	11,232				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	2,046,368	2,234,491	2,225,671	2,707,461			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている		（現状）入所児童数は増加しています。 （原因）令和5年度に小規模保育施設2園が新たに開設したこと、また、各保育所との連携により定員を超えた弾力的な児童の入所措置により入所児童の受入れ数が増加しています。 （その他）入所児童数以上に入所希望者が上回っており待機児童が生じています。							
●どちらかといえばあがっている									
○あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	増加	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	大きい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持／事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
児童福祉法及び子ども子育て支援法に基づき、保育を行う保育所等に対し、施設型給付費（私立保育所においては委託料）を給付するもの。 近年の社会情勢を反映して入所希望者が増えており、待機児童が生じている。				待機児童数（4月1日時点） ※平成20～26年 0人 平成27年度 63人 平成28年度 95人 平成29年度 177人 平成30年度 181人 平成31年度 133人 令和2年度 125人 令和3年度 137人 令和4年度 31人 令和5年度 16人					